

三重県アセアンビジネスサポートデスク現地レポート

平成27年11月30日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

株式会社野村総合研究所（NRI）

[カンボジア] 進む日系企業の進出、事業拡大

カンボジアは人口が約1500万人、一人当たりGDPが約1000ドルと、労働・消費市場として比較的にアセアンの中でもまだ小さいとして、日系企業の進出は2000年代まで足踏み状態にあった。しかし、2010年代に入って、日系企業の進出、事業拡大が進んでいる。カンボジア日本人商工会議所の会員数は2010年に約50社であったのが2015年央には約200社に急増した。

製造業では、ミネベア、住友電装、矢崎総業などが2010年代になってからカンボジアに進出した。隣国のタイでの労働力不足や賃金高騰、同じく隣国ベトナムでの賃金高騰や労働争議などが、カンボジアへの工場進出増加の背景として挙げられる。

サービス業の進出も進んでいる。2014年には首都プノンペン市内にイオンモールが開業し、2015年には二号店の開業計画も発表された。また、イオンタナシンサップ（イオンファイナンシャルサービス系のタイ法人）も2011年にマイクロファイナンス免許を取得してカンボジアで消費者金融サービスを提供してきており、2015年には銀行免許を取得してクレジットカードなどの発行も可能となった。

不動産関係では、プノンペンに東横インが2015年に開業し、レオパレス21やスターツが同じくプノンペンでサービス付きアパートメントを建設中である。

サービス業での進出が旺盛な背景としては、カンボジアの高い成長率に加えて、外資規制の少なさが挙げられる。タイやフィリピンなどアセアンの多くの国ではサービス業に何らかの外資規制がかかっている。一方、カンボジアでは基本的にサービス業に外資規制はかけられておらず、日系企業が独資100%で事業できる（除く土地所有）。

また、カンボジアでは経済・金融のドル化が進んでおり、商取引の殆ど全てを米ドル建てで行える。よって、現地通貨（米ドル以外）の為替リスクを日系企業が背負うこともない。

以上のように、日系企業、特に中小・零細規模のサービス業にとって、カンボジアは事業の進出、展開先として検討に値すると考えられる。

[タイ] 三重県企業とタイ企業とのビジネスマッチング

2015年11月にバンコクで、三重県企業とタイ企業とのビジネスマッチングが開催された。アセアン最大級の工作機械・金属加工に係る展示会METALEXの開催に合わせて、タイ投資委員会（BOI）と三重県の共催で行われたものである。三重県からは4社の企業が、タイ企業（日系を含む）からは15社が参加し、活発な商談を行った。